



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社
コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯塚 剛司
(氏名) 藤井 孝男
配当支払開始予定日

TEL 048-267-5151
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,698	0.1	1,503	△7.4	1,510	△13.0	635	17.5
22年3月期	8,685	△17.7	1,623	16.4	1,736	27.7	540	42.4

(注) 包括利益 23年3月期 251百万円 (△68.2%) 22年3月期 789百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	46.57	46.56	5.5	5.6	17.3
22年3月期	39.63	39.62	4.8	6.3	18.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 25百万円 22年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,035	13,387	42.7	847.28
22年3月期	27,623	13,325	41.3	836.67

(参考) 自己資本 23年3月期 11,557百万円 22年3月期 11,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	998	△1,177	△414	2,622
22年3月期	2,103	△976	△363	3,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	186	35.3	1.7
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	186	30.1	1.7
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,229	△3.0	593	△25.4	594	△19.1	341	44.5	25.00
通期	8,553	△1.7	1,201	△20.1	1,178	△22.0	660	3.9	48.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) ディアグリーンサイボー株式会社
 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	14,000,000 株	22年3月期	14,000,000 株
23年3月期	359,462 株	22年3月期	359,337 株
23年3月期	13,640,588 株	22年3月期	13,640,692 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,052	2.2	1,257	0.4	1,205	0.7	556	97.4
22年3月期	6,902	△20.4	1,252	17.6	1,197	18.2	282	△32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.78	39.78
22年3月期	20.15	20.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	22,122		9,660	43.6	43.6	688.68		
22年3月期	23,124		9,594	41.4	41.4	684.13		

(参考) 自己資本 23年3月期 9,637百万円 22年3月期 9,573百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,487	△0.7	497	△21.0	315	△4.0	22.51	
通期	7,055	0.0	1,002	△16.8	608	9.4	43.45	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、アジアを中心とした新興国の順調な経済成長を背景に輸出企業の収益回復や、金融緩和政策・エコカー補助金などの景気刺激策の効果によるやや強めの景気回復がみられました。一方、年度後半は、海外経済の回復ペースが鈍化したことに加え、急激な円高や株安、景気刺激策の段階的終了などの影響を受け、景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。年度末の3月には東日本大震災と福島原発事故が起きて部品メーカーの生産拠点の被災や電力不足などが加わり、国内景気が急速に減速するなど不透明感はさらに深まりました。

繊維業界におきましては、消費者の生活防衛意識からの節約志向が続いて繊維品への個人消費の回復は見られず、百貨店やスーパーの衣料品売上高の減少が続くなど、一部に堅調な企業があるものの総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような中で、当社グループにおける事業環境は厳しい状況が続きましたが、繊維事業にとっては黒字化を目指して伸ばす事業と止める事業のすみ分けを厳しく実施した結果、長年にわたる課題であった黒字化が実現いたしました。中でも当社繊維事業の中核であります原糸販売事業は、前半は昨年来の政府のエコカー減税や補助金政策による自動車販売の回復が見られるなど、車両向けなどの産業用ポリエステル及びレーヨン長繊維の販売が大幅に増加し、後半には、原糸資材の値上がりによる需要の先取りや円高の好影響もあって前年に比べ大幅な増収・増益となりました。また、一昨年に初めて小売業に参入した「ユミカツラ・桂由美」ブランドの男性カジュアル製品の百貨店への拡販が順調に推移して、織研新聞社主催の第29回全国百貨店バイヤーズ賞の年間の「新人賞」を受賞するなど、今後の販売増加と収益面の下支えを期待しております。

安定した収益基盤であります不動産活用事業におきましては、二つの大型商業施設のうち「イオンモール川口キャラ」はショッピングブランドの優位性や回遊型ショッピングができるお客様の利便性が評価され、周辺の競合他社の施設に比べても安定した業績をあげております。一方の「イオンモール川口グリーンシティ」は、創業27年が経過して賃料の引き下げがあったものの、施設の維持に注力して業績は安定しております。なお、東日本大震災による建物への影響はごく軽微なもので、今後とも二つの大型商業施設を中心に、川口自動車学校、川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場など安定した収入の確保を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、86億98百万円(前期比0.1%増)、経常利益は15億10百万円(前期比13.0%減)となりました。

当期純利益につきましては、立退補償金5億10百万円を特別損失に計上したものの、連結子会社の少数株主損失を計上して6億35百万円(前期比17.5%増)となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①繊維事業

繊維事業においては、景気の不透明感から個人消費が回復しない中で、節約意識による消費者の繊維品離れが続いており、総じて売上は伸びず厳しい状況となりました。

マテリアル課の原糸販売は、北陸地方の自動車を中心とした産業用資材関連企業の業績回復を受けて前半は大幅な増収、後半には補助政策の終了による自動車販売の低下の影響を受けたものの、国内の合繊メーカーの生産縮小や原糸の細番手化による生産の減少により、年間を通して輸入糸のポリエステル及びレーヨンなどの需要が増加して大幅な増収・増益となりました。また高級品である麻織物販売は消費者の高額ブランド品離れの影響が続いたため、営業人員を減らして当社強みの品質の良さを活かした営業に絞って増収となりました。

アパレル課は、スポーツ関連商品や法人ユニフォームは堅調に推移しましたが、S P商品の大型受注が回復せず、主要取引先である大手百貨店の不振の影響が続いて、大幅な減収となりました。

カジュアル課は、一昨年秋から展開した男性用カジュアル製品「ユミカツラ・桂由美」ブランドの百貨店への拡販が順調に推移したものの、他社ブランドの生産を請負うOEM事業は市況の影響を受けて大幅に縮小して、減収となりました。

リビング課は、ギフト市場の寝装品離れの影響から回復の見込みが立たず、年度末の事業の廃止を決定して事業整理を進めたため、大幅な減収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、ファッションへの刺繍レース使いが多く見られる中、中国品に押されたものの自社企画の付属品が伸びて増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は36億14百万円(前期比9.9%増)となり営業利益は前期に比べ1億32百万円改善して6百万円の黒字となりました。

②商業施設賃貸事業

商業施設賃貸事業においては、大型回遊型商業施設の「イオンモール川口キャラ」は、お客様の利便性の向上が引続き評価され、一方、「イオンモール川口グリーンシティ」は、契約延長に伴う賃料の引き下げがありましたが、施設更新工事に注力してさらに安定した収益基盤を拡充できました。なお両施設とも東日本大震災の影響はごく軽微なものでありましたが、引続き施設の安全性の維持を図ってまいります。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は、25億5百万円(前期比7.3%減)となり、営業利益は12億65百万円(前期比14.2%減)となりました。

③ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、若手プロゴルファーの活躍による若年層の入場者は増加傾向にあるものの、夏の猛暑や冬の寒波、加えて3月の東日本大震災による計画停電などの営業自粛により、減収となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は、9億82百万円(前期比10.3%減)となり、営業利益は91百万円(前期比56.5%減)となりました。

④その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、少子化・免許離れによる全体の入校生の減少は小康状態となってきましたが、長引くデフレにより普通車の入校生が減少して減収となりました。

ギフト事業部の慶弔ギフト品販売は、不況による消費者の生活防衛意識が強まり、節約や簡素化が進み引続き売上高は伸び悩んだものの、商品コストの見直しや売れ筋商品への取り組み強化により、僅かな減収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式が6年を経過して完全に定着し、工場全体の生産効率の向上と自社見積り件数の増加、ネットヨタ東埼玉(株)からの人材の受け入れなど連携をさらに密にして増収となりました。

インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、新設住宅着工件数や民間設備投資が増加に転ずる中で、当社グループ工事以外の一般リフォーム工事件数の増加に注力して増収となりました。

自動給水植木鉢の販売・レンタル事業のディアグリーンサイボー(株)は、環境改善効果のある観葉植物のオフィス需要を開拓してレンタル事業は引続き安定したものの、販売事業は自動給水プランター「e-プランター」の販売が伸びず減収となりました。また、3月1日をもって同社をサイボー(株)が吸収合併いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は15億95百万円(前期比0.2%減)となり、営業利益は1億51百万円(前期比66.5%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災や福島原発問題の発生による影響により、景気回復の実感はまだ先で、雇用情勢や個人消費の低迷は当面続くものと予想され、厳しい状況が続くと思われま。このような状況のもと当社グループは「繊維事業の黒字確保」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる充実」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」を経営課題としております。

次期連結通期業績予想は、売上高85億53百万円、営業利益12億1百万円、経常利益11億78百万円、当期純利益6億60百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	37億18百万円
商業施設賃貸事業	22億95百万円
ゴルフ練習場事業	10億20百万円
その他の事業	15億20百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少して270億35百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による増加が5億37百万円があったものの、減価償却費の計上による有形固定資産の減少、現金及び預金が5億85百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ6億50百万円減少して136億48百万円となりました。これは主に固定負債のその他に含まれている長期未払金が増加したものの、未払法人税等3億87百万円の減少や長期借入金及び長期預り保証金の返済による減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末（少数株主持分を含めた純資産ベース）に比べ62百万円増加して133億87百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億9百万円減少したものの、利益剰余金が4億49百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は26億22百万円となり、前連結会計年度末より5億93百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ11億5百万円減少して9億98百万円となりました。これは主に、立退保証金に係る長期未払金が増加したものの、税金等調整前当期純利益3億37百万円、減損損失の計上がなかったことにより5億82百万円及び長期預り保証金2億36百万円がそれぞれ減少したこと、並びに売上債権3億40百万円、法人税等の支払額が2億26百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ2億1百万円増加して11億77百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億66百万円減少した一方、有価証券の売却による収入が1億54百万円減少したことや、投資有価証券の取得による支出が2億71百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ51百万円増加して4億14百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が4億円減少した一方、短期借入金の返済による支出が3億50百万円減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	42.6%	39.0%	40.2%	41.3%	42.7%
時価ベースの自己資本比率	58.2%	51.1%	48.4%	51.5%	51.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	1.6年	0.9年	0.9年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	284.8倍	117.5倍	48.8倍	50.9倍	27.7倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株価時価総額/時価ベースの総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。

※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日 取締役会決議	97	7
平成23年6月29日 定時株主総会決議	97	7

(注) 期末配当は、平成23年6月29日開催予定の第88回定時株主総会で付議いたします。

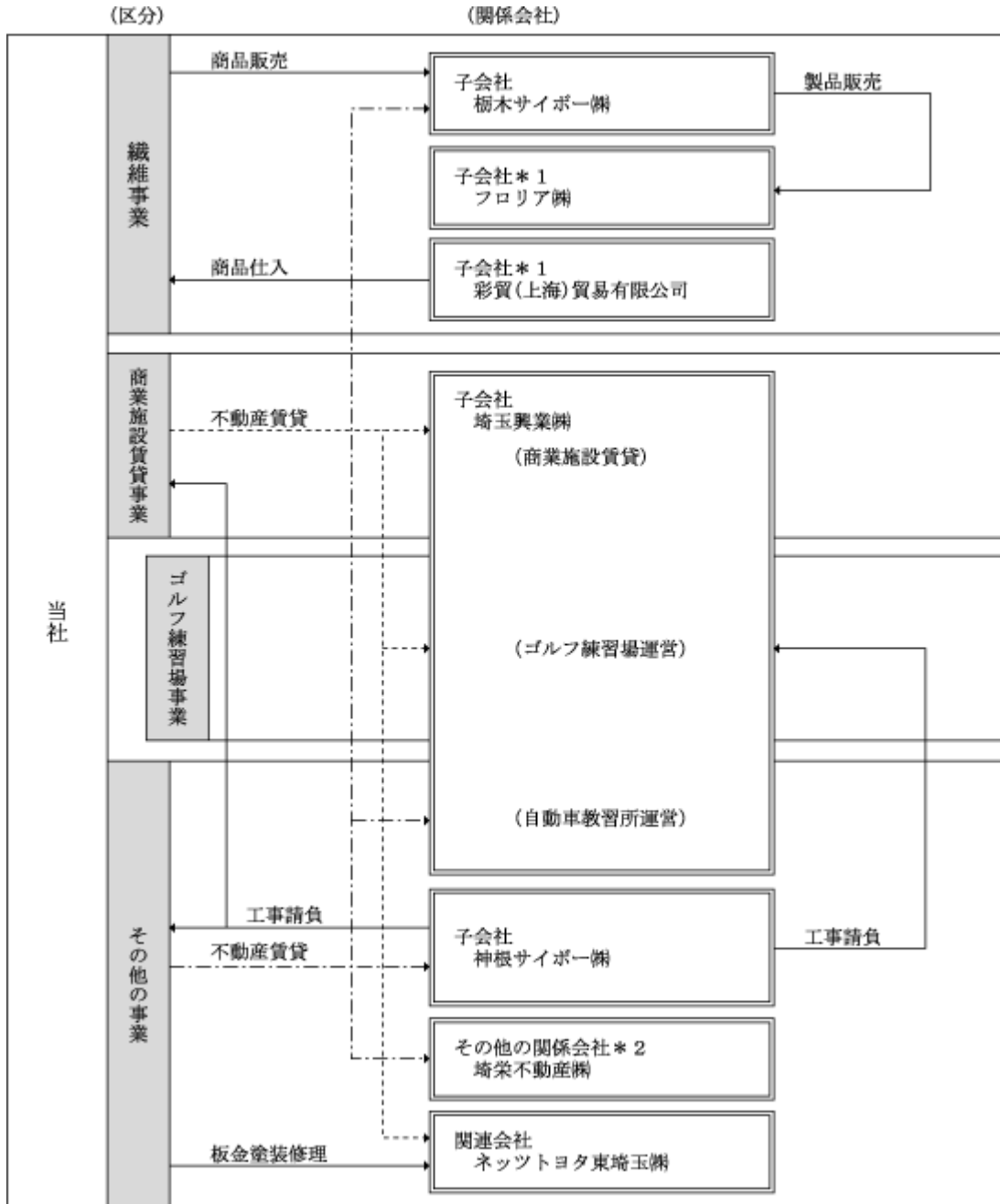
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産活用事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント	区分	事業内容	主要な会社
繊維事業	繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン糸、合繊糸、麻生地、刺繍レースの製造販売	当社、栃木サイボー(株)、フロリア(株)*1、彩貿(上海)貿易有限公司*1
商業施設賃貸事業	不動産活用事業	商業施設の賃貸、アミューズメントセンター等の賃貸	当社、埼玉興業(株)
ゴルフ練習場事業		ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業		その他不動産(商業施設を除く)の賃貸	当社、埼玉興業(株)
		ビルメンテナンスの運営	当社
		自動車教習所の運営	埼玉興業(株)
	その他の事業	自動車板金塗装修理事業	当社
		冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業	当社
自動給水植木鉢の販売及びレンタル業の緑化事業		当社	
内装工事を請負うインテリア施工事業		神根サイボー(株)	
		トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネッツトヨタ東埼玉(株)

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) *1 非連結子会社で持分法非適用会社

*2 その他の関係会社である埼玉不動産(株)は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	7%
売上高経常利益率	20%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の被災地の復興や、産業部品メーカーの生産が回復して、景気のなだらかな上昇傾向が続くものの、福島原発問題の解決が遅れて本格的な回復にはまだまだ時間がかかるものと思われまます。

このような状況下で新しくスタートした「3カ年中期営業計画」(S B 114計画)の到達目標は、「繊維事業の黒字確保」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

前3カ年中期営業計画(S B 111計画)の最終年度に、繊維事業の抜本策として「寝装品販売事業のリビング課の廃止」を実施して営業利益を改善し、繊維事業の中核である原糸販売事業の「マテリアル課」の大幅増益が、自社ブランド「ユミカツラ・桂由美」の百貨店販売の拡大による先行した費用増加をカバーするなど、念願の目標であった「繊維事業の黒字化」を実現いたしました。

新計画年度を通じて、繊維事業は厳しい環境が続くと思われまますが、統一した事務処理システムの定着化に合わせて、組織効率の改善と営業力の向上を図り繊維事業本部一丸となって「黒字の確保」に全力を傾注してまいります。

不動産活用事業は、二つの大型商業施設の集客力をさらに強化することに努め、競合他社施設に比べて常に優位を維持するとともに、二つの施設での約4,200人の雇用機会を提供して、地域密着型の当社グループの社会貢献を継続してまいります。埼玉興業(株)のゴルフ練習場事業と自動車教習所事業は、グループ企業としての相乗効果を活かして、経営資源の効率化を進めて収益の安定を確保してまいります。引続き不動産活用事業の拡充政策の立案を推進し、且つ未活用不動産の活用方針を検討・決定していく所存であります。

その他の事業では、ギフト事業部の営業課は、信頼の高いサービスの提供、顧客管理業務の充実などを引続き推進して収益の安定した基盤を確立いたします。緑化事業のディアグリーン課は、自動給水システムを使用したオフィス環境の改善に役立つ観葉植物を中心としたレンタル事業をさらに伸ばしてまいります。

自動車板金塗装修理事業は、出向者の受入れを増やすなどネットヨタ東埼玉(株)との連携を強化して、トヨタ生産方式の生産効率をさらに高め、「30%の水性塗料化」を準備しながら、収益の安定を図ります。

インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、引続き一般先工事を拡販して社内関連工事比率を50%以下に抑えて、事業の安定化を推進いたします。

以上のような各事業の計画を実現させるため、人事制度に基づき、昨年スタートさせた社員の能力開発に資する「教育研修制度」を活用して人材の育成に注力いたします。

当社グループの業容の拡充による企業価値の向上はもちろんのこと、社会的責任を全うする観点から当社グループは内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,153	3,101,393
受取手形及び売掛金	958,800	1,020,243
有価証券	88,949	20,187
商品及び製品	423,289	466,364
仕掛品	30,444	15,162
原材料及び貯蔵品	32,338	36,687
繰延税金資産	347,576	42,366
その他	147,622	278,275
貸倒引当金	△11,498	△15,353
流動資産合計	5,704,676	4,965,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 24,584,477	※2 24,560,833
減価償却累計額	△12,649,807	△13,185,020
建物及び構築物(純額)	11,934,670	11,375,813
機械装置及び運搬具	202,698	197,752
減価償却累計額	△191,325	△187,390
機械装置及び運搬具(純額)	11,372	10,361
工具、器具及び備品	467,333	482,701
減価償却累計額	△416,059	△427,650
工具、器具及び備品(純額)	51,274	55,051
土地	※2 5,240,660	※2 5,164,477
リース資産	77,828	77,573
減価償却累計額	△20,814	△35,758
リース資産(純額)	57,014	41,815
建設仮勘定	13,600	14,039
有形固定資産合計	17,308,591	16,661,558
無形固定資産	244,715	160,555
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,968,026	※1 4,505,668
長期貸付金	52,000	49,000
繰延税金資産	122,351	491,916
その他	※1 231,213	※1 235,094
貸倒引当金	△7,645	△33,517
投資その他の資産合計	4,365,945	5,248,161
固定資産合計	21,919,253	22,070,274
資産合計	27,623,929	27,035,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,273	440,267
短期借入金	※2 150,000	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 210,000	※2 210,000
リース債務	61,838	62,734
未払法人税等	418,950	31,447
賞与引当金	87,793	81,922
役員賞与引当金	38,070	6,200
その他	※2 892,302	※2 932,382
流動負債合計	2,312,229	1,964,953
固定負債		
長期借入金	※2 1,435,000	※2 1,225,000
リース債務	212,448	149,607
退職給付引当金	298,709	245,809
役員退職慰労引当金	163,122	174,677
長期預り保証金	※2 9,392,313	※2 8,977,843
その他	※2 484,645	※2 910,235
固定負債合計	11,986,239	11,683,172
負債合計	14,298,468	13,648,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,685	868,685
利益剰余金	9,266,984	9,716,135
自己株式	△252,018	△252,076
株主資本合計	11,285,651	11,734,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,109	△141,921
繰延ヘッジ損益	△39,963	△35,402
その他の包括利益累計額合計	127,146	△177,323
新株予約権	20,581	23,500
少数株主持分	1,892,081	1,806,555
純資産合計	13,325,461	13,387,476
負債純資産合計	27,623,929	27,035,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,685,870	8,698,577
売上原価	※1 5,582,766	※1 5,741,740
売上総利益	3,103,104	2,956,836
販売費及び一般管理費	※2 1,479,364	※2 1,453,501
営業利益	1,623,739	1,503,334
営業外収益		
受取利息	20,964	16,060
受取配当金	26,232	42,872
持分法による投資利益	54,264	25,962
有価証券運用益	95,900	5,020
保険解約返戻金	—	57,576
その他	58,304	25,373
営業外収益合計	255,666	172,866
営業外費用		
支払利息	128,234	121,385
有価証券売却損	—	22,616
その他	14,526	21,803
営業外費用合計	142,761	165,806
経常利益	1,736,644	1,510,394
特別利益		
固定資産売却益	※3 32,992	※3 12,258
投資有価証券売却益	68,043	4,538
貸倒引当金戻入額	25,617	—
特別利益合計	126,654	16,796
特別損失		
固定資産除却損	※4 42,835	※4 67,571
固定資産売却損	※5 653	※5 5,527
減損損失	※6 582,655	—
投資有価証券評価損	8,696	563
投資有価証券売却損	2,627	1,340
貸倒引当金繰入額	—	26,146
事業撤退損	—	※7 27,631
立退補償金	—	510,000
特別損失合計	637,468	638,780
税金等調整前当期純利益	1,225,829	888,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	601,840	187,708
法人税等調整額	△93,143	141,937
法人税等合計	508,696	329,645
少数株主損益調整前当期純利益	—	558,764
少数株主利益又は少数株主損失(△)	176,499	△76,452
当期純利益	540,633	635,216

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	558,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△307,339
繰延ヘッジ損益	—	4,561
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4,582
その他の包括利益合計	—	※2 △307,360
包括利益	—	※1 251,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	330,746
少数株主に係る包括利益	—	△79,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
前期末残高	868,685	868,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	868,685	868,685
利益剰余金		
前期末残高	8,912,417	9,266,984
当期変動額		
剰余金の配当	△186,066	△186,065
当期純利益	540,633	635,216
当期変動額合計	354,567	449,150
当期末残高	9,266,984	9,716,135
自己株式		
前期末残高	△251,993	△252,018
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△57
当期変動額合計	△25	△57
当期末残高	△252,018	△252,076
株主資本合計		
前期末残高	10,931,109	11,285,651
当期変動額		
剰余金の配当	△186,066	△186,065
当期純利益	540,633	635,216
自己株式の取得	△25	△57
当期変動額合計	354,542	449,092
当期末残高	11,285,651	11,734,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,497	167,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,612	△309,031
当期変動額合計	72,612	△309,031
当期末残高	167,109	△141,921
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△34,409	△39,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,553	4,561
当期変動額合計	△5,553	4,561
当期末残高	△39,963	△35,402
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	60,087	127,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,059	△304,469
当期変動額合計	67,059	△304,469
当期末残高	127,146	△177,323
新株予約権		
前期末残高	17,273	20,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,308	2,918
当期変動額合計	3,308	2,918
当期末残高	20,581	23,500
少数株主持分		
前期末残高	1,716,449	1,892,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,632	△85,526
当期変動額合計	175,632	△85,526
当期末残高	1,892,081	1,806,555
純資産合計		
前期末残高	12,724,918	13,325,461
当期変動額		
剰余金の配当	△186,066	△186,065
当期純利益	540,633	635,216
自己株式の取得	△25	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,000	△387,077
当期変動額合計	600,542	62,015
当期末残高	13,325,461	13,387,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,225,829	888,409
減価償却費	902,529	851,004
減損損失	582,655	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76,741	29,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,927	△5,870
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,140	△31,870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,372	△52,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137	11,555
受取利息及び受取配当金	△47,197	△58,933
支払利息	128,234	121,385
持分法による投資損益 (△は益)	△54,264	△25,962
有価証券運用損益 (△は益)	△95,900	△5,020
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,415	△3,197
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,696	563
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32,339	△6,730
有形固定資産除却損	42,835	67,571
売上債権の増減額 (△は増加)	280,731	△59,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,521	△32,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,884	△13,006
預り保証金の増減額 (△は減少)	△211,931	△448,670
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	505,000
その他	△100,920	△104,633
小計	2,527,862	1,626,298
利息及び配当金の受取額	52,689	68,676
利息の支払額	△127,545	△120,696
法人税等の支払額	△349,472	△576,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103,533	998,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	220,803	66,333
有形固定資産の取得による支出	△493,649	△327,127
有形固定資産の売却による収入	36,012	160,464
投資有価証券の取得による支出	△982,088	△1,253,638
投資有価証券の売却による収入	223,510	194,727
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,168	△8,202
貸付けによる支出	—	△24,000
長期貸付金の回収による収入	50,000	27,000
その他	△29,513	△13,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,094	△1,177,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△550,000
長期借入金の返済による支出	△210,000	△210,000
配当金の支払額	△186,066	△186,065
少数株主への配当金の支払額	△6,184	△6,184
その他	△60,940	△62,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,191	△414,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764,248	△593,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,452,392	3,216,640
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,216,640	※ 2,622,678

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) なお、上記3社のほか、連結子会社であったディアグリーンサイボー(株)を平成23年3月1日付けで吸収合併しており、当該日付前の期間を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットトヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットトヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成22年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成23年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「出向者退職金受入額」(当連結会計年度709千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「その他の流動資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度53,580千円)は、金額が重要性に乏しいため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて、表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度2,624千円)は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度11,300千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 429,011千円	投資有価証券(株式) 447,719千円
子会社出資金(投資その他の資産の「その他」) 45,890千円	子会社出資金(投資その他の資産の「その他」) 45,890千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物及び構築物 7,459,678千円	建物及び構築物 7,129,722千円
土地 1,907,097千円	土地 1,907,097千円
合計 9,366,775千円	合計 9,036,819千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 100,000千円	短期借入金 200,000千円
1年内返済予定の長期借入金 210,000千円	1年内返済予定の長期借入金 210,000千円
1年内返還予定の長期預り保証金(流動負債の「その他」) 490,000千円	1年内返還予定の長期預り保証金(流動負債の「その他」) 490,000千円
前受収益(流動負債の「その他」) 80,869千円	前受収益(流動負債の「その他」) 76,953千円
長期借入金 1,435,000千円	長期借入金 1,225,000千円
長期預り保証金 6,880,504千円	長期預り保証金 6,475,891千円
長期前受収益(固定負債の「その他」) 385,306千円	長期前受収益(固定負債の「その他」) 308,353千円
合計 9,581,681千円	合計 8,986,198千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
21,230千円	16,111千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料手当 516,674千円	給料手当 483,720千円
賞与引当金繰入額 50,116千円	賞与引当金繰入額 47,705千円
役員賞与引当金繰入額 38,070千円	役員賞与引当金繰入額 6,200千円
退職給付費用 16,538千円	退職給付費用 8,265千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,663千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,555千円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額 4,006千円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳
土地 32,992千円	建物及び構築物 2,394千円
	無形固定資産(借地権) 9,863千円
	合計 12,258千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">39,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,835千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維事業部 営業設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び算定方法 繊維事業は、市場情勢の変化、同業者間との価格競争に伴い、当連結会計年度の業績の好転が厳しい状況となりました。このため、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">建物及び構築物</th> <th style="width: 25%;">土地</th> <th style="width: 35%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">44,728千円</td> <td style="text-align: right;">537,927千円</td> <td style="text-align: right;">582,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 繊維事業を行う支店を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。</p>	建物及び構築物	1,537千円	機械装置及び運搬具	97千円	工具、器具及び備品	1,616千円	解体撤去費用	39,583千円	合計	42,835千円	機械装置及び運搬具	653千円	用途	種類	場所	繊維事業部 営業設備	建物及び構築物、土地	東京都中央区	種類	建物及び構築物	土地	合計	金額	44,728千円	537,927千円	582,655千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">46,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,571千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,527千円</td> </tr> </table> <p>※7 事業撤退損は、主に割増退職金6,542千円、在庫処分費14,898千円、撤退諸費用1,442千円であります。</p>	建物及び構築物	20,588千円	機械装置及び運搬具	50千円	工具、器具及び備品	791千円	解体撤去費用	46,140千円	合計	67,571千円	機械装置及び運搬具	163千円	土地	5,363千円	合計	5,527千円
建物及び構築物	1,537千円																																										
機械装置及び運搬具	97千円																																										
工具、器具及び備品	1,616千円																																										
解体撤去費用	39,583千円																																										
合計	42,835千円																																										
機械装置及び運搬具	653千円																																										
用途	種類	場所																																									
繊維事業部 営業設備	建物及び構築物、土地	東京都中央区																																									
種類	建物及び構築物	土地	合計																																								
金額	44,728千円	537,927千円	582,655千円																																								
建物及び構築物	20,588千円																																										
機械装置及び運搬具	50千円																																										
工具、器具及び備品	791千円																																										
解体撤去費用	46,140千円																																										
合計	67,571千円																																										
機械装置及び運搬具	163千円																																										
土地	5,363千円																																										
合計	5,527千円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	607,693千円
少数株主に係る包括利益	181,816千円
計	789,510千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	70,489千円
繰延ヘッジ損益	△5,553千円
持分法適用会社に対する持分相当額	7,440千円
計	72,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,287	50	—	359,337

(注) 増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	9,240
提出会社	平成20年新株予約権	1,686
提出会社	平成21年新株予約権	1,207
合計		20,581

(注) 1 平成20年及び平成21年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,033	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	93,033	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,032	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,337	125	—	359,462

(注) 増加125株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	9,240
提出会社	平成20年新株予約権	1,927
提出会社	平成21年新株予約権	2,816
提出会社	平成22年新株予約権	1,068
合計		23,500

(注) 1 平成21年及び平成22年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	93,032	7	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,032	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 平成23年6月29日開催予定の第88回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,687,153千円	現金及び預金勘定 3,101,393千円
有価証券勘定 88,949千円	有価証券勘定 20,187千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 470,513千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 478,715千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 88,949千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 20,187千円
現金及び現金同等物 3,216,640千円	現金及び現金同等物 2,622,678千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,288,134	4,603,825	793,910	8,685,870	—	8,685,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,892	332,859	349,751	(349,751)	—
計	3,288,134	4,620,717	1,126,770	9,035,622	(349,751)	8,685,870
営業費用	3,414,335	2,882,646	1,082,385	7,379,367	(317,237)	7,062,130
営業利益又は営業損失 (△)	△126,201	1,738,070	44,385	1,656,254	(32,514)	1,623,739
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,673,523	18,373,546	332,630	20,379,700	7,244,229	27,623,929
減価償却費	50,772	825,744	26,012	902,529	—	902,529
減損損失	582,655	—	—	582,655	—	582,655
資本的支出	2,386	512,794	6,676	521,857	(12,187)	509,669

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン糸、合繊糸、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,356,193千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は本邦に所在するため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「商業施設賃貸事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「商業施設賃貸事業」は、商業施設の賃貸を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,288,134	2,702,399	1,096,284	7,086,818	1,599,052	8,685,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	257,164	—	257,164	295,977	553,142
計	3,288,134	2,959,564	1,096,284	7,343,983	1,895,029	9,239,012
セグメント利益 又は損失(△)	△126,201	1,473,988	211,050	1,558,837	91,137	1,649,974
セグメント資産	1,667,894	13,214,576	1,583,653	16,466,124	2,052,569	18,518,694
その他の項目						
減価償却費	50,772	668,326	93,052	812,151	90,377	902,529
減損損失	582,655	—	—	582,655	—	582,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,386	14,251	206,982	223,621	271,051	494,672

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,614,106	2,505,872	982,887	7,102,866	1,595,710	8,698,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,700	257,164	—	264,864	230,733	495,598
計	3,621,806	2,763,037	982,887	7,367,731	1,826,444	9,194,175
セグメント利益	6,742	1,265,040	91,801	1,363,585	151,742	1,515,327
セグメント資産	1,554,024	12,684,564	1,521,258	15,759,847	2,241,237	18,001,084
その他の項目						
減価償却費	45,162	627,336	96,349	768,848	82,155	851,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,680	67,938	21,553	108,172	140,154	248,326

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,343,983	7,367,731
「その他」の区分の売上高	1,895,029	1,826,444
セグメント間取引消去	△553,142	△495,598
連結財務諸表の売上高	8,685,870	8,698,577

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,558,837	1,363,585
「その他」の区分の利益	91,137	151,742
セグメント間取引消去	△26,234	△11,992
連結財務諸表の営業利益	1,623,739	1,503,334

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,466,124	15,759,847
「その他」の区分の資産	2,052,569	2,241,237
全社資産(注)	9,105,235	9,034,518
連結財務諸表の資産合計	27,623,929	27,035,602

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	812,151	768,848	90,377	82,155	—	—	902,529	851,004
減損損失	582,655	—	—	—	—	—	582,655	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	223,621	108,172	271,051	140,154	14,997	78,800	509,669	327,127

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,492,022	商業施設賃貸

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	836.67円	1株当たり純資産額	847.28円
1株当たり当期純利益金額	39.63円	1株当たり当期純利益金額	46.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.56円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,325,461	13,387,476
普通株式に係る純資産額(千円)	11,412,798	11,557,421
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	20,581	23,500
少数株主持分	1,892,081	1,806,555
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	359	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,640	13,640

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	540,633	635,216
普通株式に係る当期純利益(千円)	540,633	635,216
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,640	13,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	1
(うち新株予約権)	(3)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平成20年発行分のストックオプション 新株予約権 1,270個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年、平成20年及び平成22年発行分のストックオプション 新株予約権 1,640個 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社の持分法適用会社であるネットヨタ東埼玉(株)が、平成23年4月1日にネットヨタウエスト埼玉(株)の全株式を取得したことにより、同社は関係会社となりました。</p> <p>取得による企業結合</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称：ネットヨタウエスト埼玉(株) 事業の内容：自動車販売代理店の経営</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 ネットヨタウエスト埼玉(株)は有望な市場を抱える埼玉県の南西部及び北部のエリアを有していることから、エリアを拡大し、今まで以上に幅広いサービスをお客様に提供していくことを目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日 平成23年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 被取得企業の対価 取得の対価 ネットヨタウエスト 500,500千円 埼玉(株)の普通株式</p> <p>3. 発生したのれんの金額並びに企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額 内容を精査中であるため、未確定であります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,396	1,944,933
受取手形	412,781	407,074
売掛金	447,342	496,849
有価証券	29,999	20,187
商品及び製品	417,714	465,802
原材料及び貯蔵品	12,924	14,734
前払費用	80,648	76,943
未収入金	18,535	154,351
繰延税金資産	298,552	22,315
その他	29,447	41,256
貸倒引当金	△11,407	△15,356
流動資産合計	3,803,935	3,629,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,374,596	19,347,472
減価償却累計額	△8,902,461	△9,302,039
建物(純額)	10,472,134	10,045,432
構築物	1,595,824	1,616,361
減価償却累計額	△1,108,530	△1,171,783
構築物(純額)	487,294	444,577
車両運搬具	19,294	19,464
減価償却累計額	△17,368	△15,986
車両運搬具(純額)	1,925	3,478
工具、器具及び備品	131,031	174,135
減価償却累計額	△105,173	△136,952
工具、器具及び備品(純額)	25,858	37,182
土地	4,415,294	4,291,931
リース資産	53,250	52,995
減価償却累計額	△13,721	△24,218
リース資産(純額)	39,528	28,776
建設仮勘定	13,600	14,039
有形固定資産合計	15,455,636	14,865,418
無形固定資産		
借地権	22,136	—
電話加入権	2,174	2,174
ソフトウェア	35,000	25,000
リース資産	183,996	132,084
無形固定資産合計	243,307	159,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,054,044	2,876,991
関係会社株式	119,540	119,540
出資金	310	310
関係会社出資金	45,890	45,890
関係会社長期貸付金	385,395	220,000
破産更生債権等	14,939	13,984
繰延税金資産	91,191	158,091
その他	168,429	173,647
貸倒引当金	△258,274	△139,351
投資その他の資産合計	3,621,465	3,469,102
固定資産合計	19,320,410	18,493,780
資産合計	23,124,345	22,122,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,739	189,389
買掛金	237,139	227,097
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
リース債務	57,169	58,064
未払金	54,577	54,372
未払法人税等	269,817	—
未払消費税等	29,009	14,742
未払費用	18,688	24,543
前受金	5,817	22,618
賞与引当金	53,415	51,118
役員賞与引当金	32,170	—
1年内返還予定の預り保証金	515,596	499,996
前受収益	80,869	76,953
その他	9,578	15,844
流動負債合計	1,864,589	1,644,740
固定負債		
長期借入金	1,435,000	1,225,000
リース債務	198,758	140,586
退職給付引当金	160,336	114,967
役員退職慰労引当金	119,568	126,947
長期預り保証金	9,223,836	8,809,744
長期前受収益	385,306	308,353
関係会社事業損失引当金	43,464	—
その他	99,338	91,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	11,665,609	10,817,481
負債合計	13,530,199	12,462,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
資本剰余金合計	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	71,370	69,426
別途積立金	6,239,000	6,339,000
繰越利益剰余金	506,006	768,763
利益剰余金合計	7,262,775	7,623,587
自己株式	△3,727	△3,785
株主資本合計	9,486,396	9,847,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,132	△174,597
繰延ヘッジ損益	△39,963	△35,402
評価・換算差額等合計	87,168	△209,999
新株予約権	20,581	23,500
純資産合計	9,594,146	9,660,650
負債純資産合計	23,124,345	22,122,872

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,699,968	3,994,756
不動産賃貸収入	3,202,339	3,058,041
売上高合計	6,902,307	7,052,797
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	516,394	417,714
当期製品製造原価	537,435	564,031
当期商品及び製品仕入高	2,296,919	2,591,143
合計	3,350,749	3,572,889
他勘定振替高	—	24,686
商品及び製品期末たな卸高	417,714	465,802
商品及び製品売上原価	2,933,035	3,082,400
不動産賃貸費用	1,397,035	1,398,315
売上原価合計	4,330,070	4,480,716
売上総利益	2,572,236	2,572,081
販売費及び一般管理費		
運搬費	33,656	31,543
広告宣伝費	23,298	18,319
役員報酬	79,475	131,245
給料及び手当	442,697	412,724
賞与引当金繰入額	44,382	41,968
役員賞与引当金繰入額	32,170	—
退職給付費用	16,202	7,982
役員退職慰労引当金繰入額	7,091	7,379
法定福利費	65,798	65,634
交際費	14,496	20,380
旅費及び交通費	41,311	46,429
通信費	19,053	19,430
消耗品費	19,105	19,498
租税公課	17,861	14,519
減価償却費	88,236	91,111
不動産賃借料	23,427	30,488
保管費	—	104,112
雑費	351,349	251,424
販売費及び一般管理費合計	1,319,615	1,314,193
営業利益	1,252,621	1,257,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,471	17,066
受取配当金	31,491	47,549
出向者退職金受入額	7,510	—
受取保険金	13,041	—
その他	15,201	26,447
営業外収益合計	84,715	91,063
営業外費用		
支払利息	127,461	120,698
その他	12,382	22,637
営業外費用合計	139,843	143,336
経常利益	1,197,494	1,205,614
特別利益		
固定資産売却益	32,992	11,414
投資有価証券売却益	22,173	4,538
貸倒引当金戻入額	—	114,974
関係会社事業損失引当金戻入額	—	43,464
特別利益合計	55,165	174,391
特別損失		
固定資産除却損	45,650	74,486
固定資産売却損	—	5,494
減損損失	616,631	—
投資有価証券評価損	6,216	563
関係会社株式評価損	—	215,512
投資有価証券売却損	2,627	1,340
貸倒引当金繰入額	12,310	—
関係会社事業損失引当金繰入額	10,454	—
事業撤退損	—	27,631
特別損失合計	693,892	325,030
税引前当期純利益	558,768	1,054,975
法人税、住民税及び事業税	444,405	86,638
法人税等調整額	△167,645	411,611
法人税等合計	276,759	498,250
当期純利益	282,008	556,725

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,348	825,348
資本剰余金合計		
前期末残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	266,398	266,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	73,438	71,370
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,068	△1,944
当期変動額合計	△2,068	△1,944
当期末残高	71,370	69,426
別途積立金		
前期末残高	5,989,000	6,239,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	100,000
当期変動額合計	250,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	6,239,000	6,339,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	667,844	506,006
当期変動額		
剰余金の配当	△195,914	△195,912
当期純利益	282,008	556,725
固定資産圧縮積立金の取崩	2,068	1,944
別途積立金の積立	△250,000	△100,000
当期変動額合計	△161,837	262,756
当期末残高	506,006	768,763
利益剰余金合計		
前期末残高	7,176,680	7,262,775
当期変動額		
剰余金の配当	△195,914	△195,912
当期純利益	282,008	556,725
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	86,094	360,812
当期末残高	7,262,775	7,623,587
自己株式		
前期末残高	△3,702	△3,727
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△57
当期変動額合計	△25	△57
当期末残高	△3,727	△3,785
株主資本合計		
前期末残高	9,400,326	9,486,396
当期変動額		
剰余金の配当	△195,914	△195,912
当期純利益	282,008	556,725
自己株式の取得	△25	△57
当期変動額合計	86,069	360,754
当期末残高	9,486,396	9,847,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,961	127,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,170	△301,729
当期変動額合計	60,170	△301,729
当期末残高	127,132	△174,597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△34,409	△39,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,553	4,561
当期変動額合計	△5,553	4,561
当期末残高	△39,963	△35,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,551	87,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,617	△297,168
当期変動額合計	54,617	△297,168
当期末残高	87,168	△209,999
新株予約権		
前期末残高	17,273	20,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,308	2,918
当期変動額合計	3,308	2,918
当期末残高	20,581	23,500
純資産合計		
前期末残高	9,450,151	9,594,146
当期変動額		
剰余金の配当	△195,914	△195,914
当期純利益	282,008	556,725
自己株式の取得	△25	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,925	△294,250
当期変動額合計	143,995	66,504
当期末残高	9,594,146	9,660,650